

業務名称：教員向け研修実施支援・メルマガ運営業務委託契約（2025年度-2027年度）

（公告日： 2025年2月7日 調達管理番号：25a00023）について、入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構
国際協力調達部次長（契約担当）

通番	該当頁	項目	質問	回答
1	P. 24	評価表、1. 社としての経験・能力等、（1）類似業務の経験、評価基準（視点）	・本業務に有用な類似業務として認められる業務経験3点とは、その下に記載の①②③の業務が1件ずつ合計3点という意味か、それとも①②③それぞれ3点という意味のどちらでしょうか。	①②③のいずれか、もしくは複数にまたがる類似業務を最大3件記載してください。①②③をそれぞれ1件ずつ計3件、という意味ではありません。点数は1件につき10点で合計30点、加減点して3件で45点満点になります。
2	P. 24	評価表、1. 社としての経験・能力等、（1）類似業務の経験、評価基準（視点）	・「①の開発教育・国際理解教育に係る業務」と「②開発教育・国際理解教育に関する研修等に係る業務」の違いはどのように区別していますでしょうか。①は直接子ども達等への教育や講座、②は教員等への指導者研修という考え方でよろしいでしょうか。	特に直接子ども向け、教員向け等の対象者の区別はしていません。①は広く「開発教育・国際理解教育に係る業務」②は教員等に限らず様々な「開発教育・国際理解教育に関する研修」という意味です。
3	P. 24	評価表、1. 社としての経験・能力等、（1）類似業務の経験、評価基準（視点）	③国際協力・国際交流に関するイベント・セミナーに、開発教育・国際理解教育に関するイベント・セミナーは含まれますか？それとも「国際協力・国際交流」に特化したイベント・セミナーに限定されるのでしょうか。「国際協力・国際交流」というテーマが重要か、「イベント・セミナー」といった催事形態が重要でしょうか。	国際協力・国際交流に関するイベント・セミナーには、開発教育・国際理解教育に関するイベント・セミナーは含まれます。テーマと催事形態については、どちらを重要視するということではなく、どちらも重要な観点として評価します。
4	P. 24	評価表、1. 社としての経験・能力等、（1）類似業務の経験、留意事項	・当該業務に最も類似すると思われる実績の「10件以内」とは、a)類似業務の経験（一覧リスト）に掲載する件数か、b)類似業務の経験（個別）の件数（様式1（その2）の件数）のどちらでしょうか。	a)類似業務の経験（一覧リスト）に掲載する件数となります。そのうち、特に有用と思われる類似業務（個別）最大3件を、様式1（その2）を参考に記載してください。
5	P. 24	評価表、2. 業務の実施方針等、（2）業務実施体制（要員計画・バックアップ体制）、評価基準（視点）	・「外部の人材に過度に依存していないか」は、研修の進行（ファシリテーター）を講師謝金を支払って依頼する場合も、該当するものと考えていますか。	基本的にファシリテーターを外部講師として依頼することは想定していません。ファシリテーションを含む研修運営業務の委託となります。
6	P. 24	評価表、2. 業務の実施方針等、（2）業務実施体制（要員計画・バックアップ体制）、留意事項	・「実施（管理）体制（直接業務に携わる業務従事者のみならず、組織として若しくは組織の外部のバックアップ体制を含む）」のうち「組織の外部のバックアップ体制」とは、何を想定されていますか。社内の同部署の他の従業員によるもの、社会の他部署の従業員によるもの、あるいは社外によるものどれを指しますでしょうか。	必要な場合、専門的・学術的な知見を要する場合等に外部のバックアップ体制をとることができかどうかを想定しています。「組織の外部」とは、「社内の従業員」等ではなく、社外との連携が可能かどうかとなります。
7	P. 26 P. 28	第4 経費に係る留意点、（1）経費の費目構成、1）業務の対価（報酬）、①直接人件費	・P. 26では「報酬単価には管理的経費も含めて積算ください。」とあり、管理的経費の記述がありませんが、P. 28の積算様式では、「4. 管理費（税抜）3×15%と別途計上できることとなっています。どのように解釈したらよいでしょうか。	報酬とは別に、管理費として業務の対価（報酬）の15%を計上することができます。P28の積算様式に誤りがありましたので、通番21に回答のとおり訂正して積算様式（修正版）を入札公告の別紙等に掲載します。
8	P. 26	第4 経費に係る留意点、（1）経費の費目構成、1）業務の対価（報酬）、2）直接経費	・開発教育指導者研修のファシリテーターを団体外部の講師に依頼する場合は2）直接経費の講師謝金として精算することができますと思います。一方、同ファシリテーターを団体内部のスタッフが行った場合は1）業務の対価の方で扱われると思います。入札にあたっては前者で研修を行った方が1）業務の対価を抑えられるため有利となることが想定されます。通番5の質問にも関連しますが、団体の性格（ファシリテーター集団かコーディネーター集団か）や研修の質にも影響する要因に当たるとは思われますが、この点どのように考えますか。 ・例えば、この有利・不利状況を解消するために、研修のファシリテーターを団体内部で行う場合も、個人として2）直接経費の講師謝金として精算するという方法を取ることは可能でしょうか。	本委託業務はファシリテーションも含めた研修運営業務の委託になりますので、受注者スタッフによるファシリテーション業務を想定しています。そのため、ファシリテーション業務にかかる経費は業務の対価に含むものとし、直接経費におけるファシリテーターの講師謝金計上は想定しておりません。
9	P13	4. 業務の内容（2）教師海外研修実施運営支援①教師海外研修（一般コース）ア. 募集説明会（オンライン）の実施、イ. 事前研修（オンライン）の実施	・共通実施事項として「募集説明会、事前研修共通部分」以外として、事前研修、海外旅行保険とりまとめ、事後研修、報告会は、各拠点との調整という認識であっていますか。 ・事後研修、報告会は、対面での実施を想定されていますか。 ・可能な範囲で2025年度～2027年度に実施予定の国内拠点があれば教えていただきたいです。	・教師海外研修（一般コース）の共通実施事項は、「募集説明会（オンライン）」「事前研修共通部分（オンライン）」、「海外旅行保険支払い業務」の3点で、それ以外は各国内拠点が実施しますので本委託業務に含まれません。 ・参考までに、各国内拠点では事後研修や報告会は対面で実施します。 ・2025年度も2024年度同様、すべての国内拠点で実施を予定しています。
10	P13	4. 業務の内容（2）教師海外研修実施運営支援①教師海外研修（一般コース）②教師海外研修（教育行政コース）	・一般コース、教育行政コースの過去の参加人数を教えてください。	一般コース10コース100名、教育行政コース10名です。

通番	該当頁	項目	質問	回答
11	P13	4. 業務の内容 (2) 教師海外研修 実施運営支援①教師海外研修(一般コース)②教師海外研修(教育行政コース)	・教育行政コースのみ海外プログラムの準備・実施をする、という認識であっていますか。 ・受注者は、準備、プログラムの実施の2回、現地に渡航する計画でしょうか。	本委託業務では、教育行政コースのみ海外プログラムを実施するものであり、受注者の現地渡航は海外プログラム実施時の1回のみとなります。一般コースの海外プログラムの実施は委託内容に含まれておりません。
12	P13～14	4. 業務の内容 (2) 教師海外研修 実施運営支援 ①教師海外研修(一般コース)	こちらは海外プログラムの実施支援(同行などを含む)は発生しないという理解でよろしいでしょうか。	一般コースの海外プログラムの実施支援は発生しません。本委託業務に含む一般コースに関連する業務は、通番9に回答の共通実施事項のみとなります。
13	P15	4. 業務の内容 (2) 教師海外研修 実施運営支援 ②教師海外研修(教育行政コース) オ. 海外プログラムの実施	海外プログラムの実施にあたり、受注者は現地に同行をするのでしょうか？それとも同行せず「スケジュールの中」での振り返りはオンライン会議やメールなどでファシリテーションする想定でしょうか。	受注者は現地に同行します。
14	P20	5. 業務実施上の留意事項 (1) 業務実施体制	「業務従事者(研修運営・情報発信)」について、ポジションを分けての提案は可能でしょうか。	可能です。
15	P24	評価表、1. 社としての経験・能力等 (1) 類似業務の経験	「a) 類似業務の経験(一覧リスト)」は10件以内、その10件のうちから3件を「b) 類似業務の経験(個別)」として選び、その3件が観点①～③に基づいて評価される、という理解でよろしいでしょうか。評価表の「評価基準(視点)」および「技術提案書作成にあたっての留意事項」のそれぞれが、「a) 類似業務の経験(一覧リスト)」 「b) 類似業務の経験(個別)」のどちらを指しているのか分かりかねたため、ご教示ください。	ご理解のとおり、「a) 類似業務の経験(一覧リスト)」は10件以内、その10件のうちから3件を「b) 類似業務の経験(個別)」として選び、その3件を観点①～③に基づいて評価します。
16	P25	評価表、3. 業務総括者及び評価対象となる業務従事者の経験・能力 (1) 業務総括者、1) 類似業務の経験 および (2) 評価対象となる業務従事者(研修運営) 1) 類似業務の経験	「(2) 業務従事者の経験・能力等(参考: 様式2(その1、その2))」の「その2」は件数指定なし、「(3) 特記すべき類似業務の経験(参考: 様式2(その3))」は5件までと理解いたしましたが、宜しいでしょうか。	ご理解のとおりです。
17	P25	評価表、3. 業務総括者及び評価対象となる業務従事者の経験・能力 (2) 評価対象となる業務従事者(研修運営)	「(2) 評価対象となる業務従事者(研修運営)」とは、P20の「業務従事者(研修運営)」だけを指していますか。あるいは「業務従事者(研修運営・情報発信)」も、研修運営が含まれるので指していますでしょうか。 なお、「業務従事者(研修運営・情報発信)」も評価対象となるのであれば、配点はどのようになりますでしょうか。	P20の「業務従事者(研修運営)」だけを指しており、「業務従事者(研修運営・情報発信)」は評価対象外となります。
18	P25	評価表、3. 業務総括者及び評価対象となる業務従事者の経験・能力 (1) 業務総括者 1) 類似業務の経験 および 2) 業務総括者としての経験	業務総括者の評価ポイントである「1) 類似業務の経験」と「2) 業務総括者としての経験」について、参考: 様式2(その2)と(その3)をそれぞれで作成するのではなく、「1) 類似業務の経験」と「2) 業務総括者としての経験」の両方を入れ混んだかたちで作成すれば宜しいでしょうか。	様式はあくまで参考様式ですので、「類似業務の経験」、「業務総括者としての経験」がそれぞれ分かるように記載されていれば、様式は問いません。
19	P26	1. 経費の積算にかかる留意点 (1) 経費の費目構成 1) 業務の対価(報酬) ①直接人件費	「報酬単価には管理的経費も含めて積算ください。」と記載されていますが、P28の積算様式では管理費が15%となっています。積算様式の通り、管理費は報酬単価に含まず別に出すのでしょうか。また、パーセンテージは15%で固定なのでしょうか。	管理費＝業務の対価×15%として1. 業務の対価に含めて計上してください。管理費15パーセントは固定です。
20	P26	1. 経費の積算にかかる留意点 (1) 経費の費目構成 2) 直接経費	37,200,300円(定額・税抜)について、報酬となり得るものは含まれていないのでしょうか。例えば業務従事者が講師を担う場合の講師謝金は含まれていますでしょうか。	報酬は含まれません。業務従事者は講師として謝金を受け取ることはできません。受注者で対応不可能な専門的な講師が必要となる場合の講師謝金は含まれます。

説明書の訂正																																																				
通番	該当頁	項目	訂正前	訂正後																																																
21	P28	積算様式	積算様式 1. 業務の対価（報酬）（税抜） (円) <table><tr><td></td><td>月額単価</td><td>人月</td><td>計</td></tr><tr><td>総括</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>総括以外の業務従事者</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 2. 直接経費（税抜）【定額計上】 37,200,300 円 3. 経費合計（税抜）1 + 2 = 円 4. 管理費（税抜）3 × 15% = 円 5. 合計（税抜） 4 + 3 = 円（入札金額） 6. 消費税 5 × 10% = 円 7. 合計（税込） 5. + 6. = 円		月額単価	人月	計	総括				総括以外の業務従事者								計				積算様式 1. 業務の対価（報酬） (税抜) (円) <table><tr><td></td><td>月額単価</td><td>人月</td><td>計</td></tr><tr><td>総括</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>総括以外の業務従事者</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="3">小計</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">管理費=小計 x 15%</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">合計（管理費 15%含む）</td><td></td></tr></table> 2. 直接経費（税抜）【定額計上】 37,200,300 円 3. 経費合計（税抜）1 + 2 = 円（入札金額） 4. 消費税 3 × 10% = 円 5. 合計（税込） 4. + 5. = 円		月額単価	人月	計	総括				総括以外の業務従事者								小計				管理費=小計 x 15%				合計（管理費 15%含む）			
	月額単価	人月	計																																																	
総括																																																				
総括以外の業務従事者																																																				
計																																																				
	月額単価	人月	計																																																	
総括																																																				
総括以外の業務従事者																																																				
小計																																																				
管理費=小計 x 15%																																																				
合計（管理費 15%含む）																																																				